

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧(令和6年度完了事業)

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
令和6年度実施計画計上事業								
1	物価高騰重点支援 給付金【物価高騰対 策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R7.1	17,430,000	17,430,000	物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、1世帯あたり7万円の給付を令和6年1月までに支給を開始したことにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。
2	低所得者支援及び 定額減税補給給付 金	福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。	R6.5	R7.3	478,040,000	478,040,000	物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、1世帯あたり10万円、また、対象世帯のうち子育て世帯に対して、こども1人あたり5万円のこども加算の給付を令和6年4月までに支給を開始したことにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。
6	No.2事業(事務費)	福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。	R6.5	R7.3	8,427,489	8,427,489	物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、1世帯あたり10万円、また、対象世帯のうち子育て世帯に対して、こども1人あたり5万円のこども加算の給付を令和6年4月までに支給を開始したことにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。
7	物価高騰重点支援 給付金【物価高騰対 策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。	R7.1	R8.3	168,937,421	168,937,421	物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、1世帯あたり3万円、また、対象世帯のうち子育て世帯に対して、こども1人あたり2万円のこども加算の給付を令和7年4月までに支給を開始したことにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。
	住民税非課税・子育 て世帯重点支援給 付金、定額減税不足 額給付金事業	税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。	R7.1	R8.3	5,078,579	5,078,579	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)」「令和6年度低所得世帯支援控等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
11	保育所等給食支援 事業(私立)	保育所・幼稚園課	物価高騰対策として、私立保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育所の給食に係る材料費(園児分)高騰分を支援することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	R6.4	R7.3	15,228,000	6,702,266	保育所等の給食に係る物価高騰対策として補助することにより、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図ることができた。
12	保育所等給食支援 事業(公立)	保育所・幼稚園課	物価高騰対策として、公立保育園の賄材料費(園児分)高騰分を助成することにより、これまで通りのバランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	R6.4	R7.3	2,981,946	2,624,874	保育所等の給食に係る物価高騰対策として材料費を増額することにより、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図ることができた。
13	プレミアム付き商品 券「將軍藤小判・ペ イ」発行事業	商工観光課	市内店舗の消費を喚起し、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、プレミアム率を拡充して商品券を発行する。また、発行額の一部をアプリを活用した電子版とすることで、キャッシュレス決裁の普及促進を図る。	R6.4	R7.3	59,803,501	52,642,360	物価高騰等への対応として地域商品券「將軍藤小判(商品券)(販売額1億円)(プレミアム率30%)」及び「將軍藤ペイ(キャッシュレス商品券)(販売額2億円)(プレミアム率30%)」を発行し、早期に完売した。利用者アンケートでは、商品券の消費支出の上位は、食品スーパー・総合スーパー40.9%、飲食店30.2%、商店街14.5%となっており、本事業の目的とする経済循環と地域活性化及び消費下支えとして物価高騰等の影響を受ける生活者・事業者への支援に繋がった。
14	学校給食費補助金	教育総務課	食材の価格高騰に対応するために学校給食費を増額改定を行ったが、子育て世代の負担増を抑制するために、増額分の補助(教職員を除く)を実施し保護者負担の抑制を行う。	R6.4	R7.3	37,386,200	32,909,408	物価高騰の影響により学校給食費の改定を行ったが、子育て世代への負担軽減策として、増額分の補助(教職員を除く)を実施することで保護者の負担増を抑制することができた。
15	甘木鉄道運行維持 対策事業	経営戦略課	燃油価格高騰の影響に伴い、厳しい経営環境に置かれている地域鉄道事業者(甘木鉄道株式会社)に対して、軽油高騰分の差額を支援することで鉄道運営に係る経費の軽減を図り、生活・経済の安全確保に不可欠な地域公共交通を確保する。	R6.4	R7.3	517,000	455,092	燃油価格高騰の影響により、軽油高騰分の差額を支援することで、鉄道運営に係る経費の軽減を行い、地域公共交通の安定的な運営に寄与し、利用者の生活経済の安全確保に努めることができた。